

## 令和6年度 地域課題の解決に向けた協働推進事業 二次募集「取組テーマ」一覧

鹿児島県では、行政、NPO法人、地域コミュニティ組織、企業など多様な主体が、地域づくりの担い手として連携・協力し、支え合う「共生・協働の地域社会づくり」に取り組んでいます。

その一環として、県とNPO等がそれぞれの特性を生かして、協働で地域課題の解決に取り組むため、県が示す地域課題に係る取組テーマについて事業の企画提案を募集します。

No.	担当課・地域	テーマ	背景・地域課題
1	住宅政策室 住宅企画係  【県全域】  〔連絡先①〕	利活用可能な空き家の把握(マッチング)と活用策の提案	<p>空き家は、今後も増加が見込まれており、中でも適正に管理されない空き家の増加は、各地域における課題である。そこで、利活用可能な空き家数の把握とマッチング及び活用策を模索する活動により、空き家の利活用を促進する必要がある。</p> <p>なお、市町村や地域コミュニティ等が主体的に空き家の利活用を推進する活動は、地域の活性化につながる。また、利活用可能な空き家数を把握することは、空き家の適正管理にもつながるとともに、地域のにぎわいを創出する活用策の提案が可能となる。</p> <p>地域に合った活用策の提案により、地区や町内会等において継続的な運営を可能とする空き家活用を促進する。</p>
2	くらし共生協働課  多文化共生推進班  【県全域】  〔連絡先②〕	災害時に助け合えるまちづくり	<p>現在、県内の在住外国人は14,855人(出入国在留管理庁統計/令和5年6月末現在)で年々増加傾向にある中、在住外国人は日本の災害に対する知識が乏しく災害時の外国人支援が課題となっている。</p> <p>このような背景から、市町村において、防災に関する基礎講座や訓練等を通じて、地域住民等(外国人支援者)を交え、災害時の外国人とのコミュニケーションツールの一つである「やさしい日本語」の普及のほか、自治体のハザードマップを利用して災害時の避難場所・避難経路・危険箇所の把握を行う等の啓発が求められている。</p> <p>また、災害時だけでなく、平時においても相互に適切な支援・協力ができるようなネットワークの構築を目的として、災害時に助け合えるまちづくりを行う必要がある。</p>

※【県全域】等は、必ずしも県全域で事業を実施するのではなく、事業実施地域を特定しないもの。

### 【連絡先一覧】

No.	連絡先	担当課名(担当係名)	連絡先
1	①	住宅政策室 (住宅企画係)	電話 099-286-3738 F A X 099-286-5637 E-mail <a href="mailto:jutaku-y@pref.kagoshima.lg.jp">jutaku-y@pref.kagoshima.lg.jp</a>
2	②	くらし共生協働課 (多文化共生推進班)	電話 099-286-2546 F A X 099-286-5524 E-mail <a href="mailto:co-exist@pref.kagoshima.lg.jp">co-exist@pref.kagoshima.lg.jp</a>